2025年６月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年８月14日

上 場 会 社 名	株式会社SANKO MARKETING FOODS	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	2762	URL	https://www.sankofoods.com/
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	長澤　成博
問合せ先責任者	(役職名) 専務取締役	(氏名)	冨川　健太郎　TEL 03-6861-9630
定時株主総会開催予定日	2025年９月25日	配当支払開始予定日	―
有価証券報告書提出予定日	2025年９月24日		

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

１．2025年６月期の連結業績（2024年７月１日～2025年６月30日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年６月期	9,679	3.8	△666	―	△647	―	△816	―
2024年６月期	9,328	31.0	△683	―	△683	―	△711	―

(注) 包括利益　　2025年６月期　△820百万円(　―%)　　2024年６月期　△710百万円(　―%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年６月期	△27.16	―	△255.3	△26.9	△6.9
2024年６月期	△28.60	―	△204.0	△28.2	△7.3

(参考) 持分法投資損益　　2025年６月期　△3百万円　　2024年６月期　―百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年６月期	2,430	320	13.0	8.96
2024年６月期	2,383	327	13.6	11.97

(参考) 自己資本　　2025年６月期　315百万円　　2024年６月期　323百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年６月期	△585	△52	822	628
2024年６月期	△880	△286	698	444

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年６月期	―	0.00	―	0.00	―	―	―	―
2025年６月期	―	0.00	―	0.00	―	―	―	―
2026年６月期(予想)	―	0.00	―	0.00	―		―	

３．2026年６月期の連結業績予想（2025年７月１日～2026年６月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	11,160	15.3	17	―	30	―	10	―	0.26

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　1社（社名）株式会社SANKO OCEAN WORKS　　、　除外　―社（社名）

詳細は添付資料「当連結会計年度における連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更」16ページをご覧ください

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年６月期	35,252,949株	2024年６月期	27,062,105株
②　期末自己株式数	2025年６月期	4,700株	2024年６月期	4,700株
③　期中平均株式数	2025年６月期	30,064,233株	2024年６月期	24,866,337株

（参考）　個別業績の概要

１．2025年６月期の個別業績（2024年７月１日～2025年６月30日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年６月期	4,143	8.0	△584	―	△563	―	△782	―
2024年６月期	3,836	26.5	△578	―	△581	―	△656	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
2025年６月期	△26.03	―
2024年６月期	△26.41	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
2025年６月期	1,988	470	23.6	13.31
2024年６月期	2,024	440	21.7	16.24

（参考）自己資本　　2025年６月期　　469百万円　　2024年６月期　　439百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料５ページ「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 4
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 4
（４）今後の見通し …… 5
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 6
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 7
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……10
（３）連結株主資本等変動計算書 ……12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……16
（継続企業の前提に関する注記） ……16
（当連結会計年度における連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更） ……16
（会計方針の変更） ……16
（収益認識関係） ……16
（セグメント情報等） ……17
（１株当たり情報） ……18
（重要な後発事象） ……19

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当社を取り巻く経営環境は、経済・社会活動の正常化による人流の回復や個人消費の持ち直し等が下支えとなり、外食事業において需要は回復基調にあるものの、原材料価格や光熱費等の高騰、物価高による節約志向の高まりや外食事業コストの上昇および人手不足の影響などにより、引き続き迅速な対応が求められる状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「とる うる つくる 全部、SANKO」をスローガンに、飲食事業で培った強みを活かして水産の産地に入り、生産者とともに歩む「産地活性化プラットフォーマー」として「価値ある食文化の提案」を行うべく、水産の６次産業化を成長基盤とするために事業構造を大きく転換してまいりました。

水産事業においては、漁業者の生活の安定と向上、お客様満足の両立を目的として、2023年９月に下田の漁業者から、漁獲、魚種、相場に関わらず全量買取りする取り組みを開始いたしました。この取り組みをSANKO船団と称し、自社専用船とともに朝獲れの新鮮な魚介類を、当社直営店舗に多段階流通を経ずに卸す試みを始めて１年以上が経過いたしました。SANKO船団は、2025年６月末日時点で自社船を含めて計４隻（月間漁獲高目標値３トン）となっており、お客様から大変なご好評をいただいておりますことから、PDCAサイクルを回し、今後もこの取り組みの輪を広げ持続的に漁業者とお客様がともに幸せになる仕組みづくりに取り組んでまいります。

水産流通カテゴリーに属するグループ会社の状況は、豊洲市場の大卸である綜合食品株式会社については、当社グループ傘下に入ったことによるシナジー効果と新たに強化している水産物の海外輸出の効果もあり、売上高の回復とともに利益を確保いたしました。浜松市場の仲卸である株式会社SANKO海商については、「仲卸からの脱却」を経営方針として掲げ、強みであるマグロ加工と商品開発力を生かし、「まぐろ餃子」「まぐろメンチ」「まぐろコロッケ」などの新商品を投入するなど、水産加工メーカーとして利益体質への転換を進めております。また、開発商品の販路チャネルを強化するべくECサイト等での販売を開始しており、2025年２月には楽天市場の「月間MVP 楽天ショップ・オブ・ザ・マンス」と「海産物ジャンル賞」を獲得いたしました。これにより同社商品の認知が広がり飛躍的に売上高を向上させることができました。今後も事業施策を転換し、マグロを中心とする水産加工業を軸足とする事業へと進めてまいります。

また、当社は2024年７月に千葉市地方卸売市場の仲卸である株式会社津田食品（千葉県千葉市）との協業により、当社グループの沼津・下田・浜松・豊洲の水産商品を中心とした既存の調達リソース及び各所飲食店・小売店の販路に、同社が持つ千葉エリア他の販路・物流機能が加わり、水産資源の付加価値を高める加工・流通部門の強化が進みました。

加えて、2025年３月に株式会社Carry Onと業務提携基本合意契約を締結いたしました。当社の飲食業・水産業における豊富な経験と株式会社Carry On社のSNSマーケティング力を掛け合わせ、新たな食の楽しみ方を提案しながら、水産業の持続可能な発展を支援してまいります。

なお、前連結会計年度において、水産卸売業で扱う輸出取引は福島第一原発のALPS処理水問題により大きな影響を受けたことから、今後は北米や欧州など輸出の仕向地を拡げることで地政学リスクを考慮しつつ、さらなる輸出取引の拡大を行ってまいります。

飲食事業においては、業績回復が著しい「アカマル屋」が、コロナ禍で変化したお客様ニーズにマッチするブランドとして成長を続けております。2024年10月には累計15店舗目となる「アカマル屋」小岩店（東京都江戸川区）を新規出店しました。また、水産の６次産業化を目指す当社グループのシナジー効果を最大化できる「アカマル屋鮮魚店」では、SANKO船団の漁獲の最大活用により、魚価の相場の高騰に関わらず、原価の抑制を実現できるだけでなく、産地における魚本来の価値をお客様にダイレクトに伝え、お客様満足ならびに漁業者の生活の安定と向上の両方を達成するブランドとして育成しております。なお、「アカマル屋」は、投資効率の高いブランドであり、引き続きブランドの磨き上げを行い、商圏及び立地条件を見極めたうえで積極的に出店してまいります。

また、グループ会社の水産６次産業化の強みを活かした新たな業態として、「まめたい商店」・「まめたい寿司」を開発いたしました。「まめたい商店」は、静岡から直送した厳選食材を使った料理を気軽に楽しめる「街の台所」をコンセプトに、新鮮な魚や静岡の郷土の味など、美味しい酒の肴をリーズナブルな価格で提供するお店として、「アカマル屋」を業態変更し、2025年３月に第１号店をひばりが丘（東京都西東京市）、2025年４月に第２号店を野

方（東京都中野区）にオープンいたしました。「まめたい寿司」はにぎり寿司や巻き寿司、海鮮丼だけでなく、静岡の郷土料理など、漁港直送の鮮魚と自社加工による高品質かつリーズナブルなメニューを多数取り揃える大衆寿司居酒屋のお店として、2025年４月に第１号店を武蔵新城（神奈川県川崎市）、2025年６月に第２号店を牛込柳町（東京都新宿区）にオープンいたしました。

「金の蔵」では2024年11月にグランドメニューのリニューアルを行いました。過去10年で特に人気の高かったメニューの復刻等お客様がわくわくするようなメニュー構成にバージョンアップしたことにより、年代を問わず気軽に多くのお客様にご利用いただけるお店としてさらなる満足度向上を目指してまいります。

2023年12月より大型商業施設内フードコート等で飲食店を承継し運営を開始した東海エリアでは、水産６次産業化による独自の強みを活かした新メニューを各店舗へ展開、全店の事業モデルチェンジとリニューアルをいたしました。SANKO船団や産地市場を最大活用し低利用魚や未利用魚の価値を最大化した新メニューは、３D瞬間凍結機ほか最新加工設備を駆使した沼津や浜松での加工によって、鮮度を維持したまま店舗の作業効率を大幅に改善いたしました。名古屋名物の「ひつまぶし」スタイルでさまざまな海鮮を楽しむ「まぶし丼」や鮮度抜群の魚介類を使用した海鮮丼、SANKO海商が素材選びからこだわり製品開発をしてマグロの旨みを余すことなく生かした「まぐろメンチ」など、多彩なメニューを取り揃えお客様満足度を追求してまいります。

官公庁等を中心とする食堂施設の運営受託事業は、「産地活性化プラットフォーマー」として、農林水産省内の職員食堂である「あふ食堂」を中心に官公庁食堂群を活用し、全国自治体・各種団体と連携し全国産地の郷土料理や食材をテーマにしたイベントの開催に取り組むことで、食堂運営受託の枠を超えた産地活性化への挑戦と食堂利用のお客様満足を官民一体で両立させる取り組みを推進いたしました。2025年６月には運営受託13店舗となる産地直送の魚料理を専門とした食堂『魚とめし』を防衛省市ヶ谷（東京都新宿区）にオープンいたしました。

運営受託部門においては、これまでの産地との取り組みにより産地活性化を推進してきたノウハウを活用するため、食のマーケティング企画・運営、各種プロモーションの企画・運営、飲食・物販業を行う株式会社アップクオリティと協働し、日本の１次産業を発信する場として、全国各地の産地直送食材を使用したメニューを提供するテラスレストラン「新宿三丁目テラス」（東京都新宿区）を2024年９月に新規出店いたしました。

こうした取り組みの結果、飲食事業として、コロナ禍の影響が漸次的に薄れた2023年以降、緩やかに売上が回復し、事業ユニットとして安定的な黒字計上が続いております。

当社の経営上の課題は、コロナ禍において戦略的に撤退した飲食店舗の売上高を補完することであり、水産サプライチェーンの構築とともに、これを最大活用した（「アカマル屋鮮魚店」「まめたい商店」及び「まめたい寿司」等の）店舗出店が達成されることで、会社の業績回復に寄与するものであると認識しております。

出退店につきましては、新規出店３店舗、業態転換６店舗を実施いたしました。また、直営店４店舗及びフランチャイズ店（海外ライセンス店）１店舗を閉店いたしました。これにより当連結会計年度末における店舗数は、直営店54店舗（うち運営受託店13店舗）、フランチャイズ店（運営委託店舗含む）は海外（香港）１店舗、国内２店舗で計３店舗となりました。

また、当社は、水産６次産業化をより強力に推進していくにあたって、より自由度が高く賛同者との連携・連帯が図ることができる組織づくりを目的として、新会社である株式会社SANKO OCEAN WORKSを2025年３月に設立いたしました。

以上により、売上高は96億79百万円（前年同期比3.8％増加）となり、営業損失は新規出店コスト、業態転換コスト、SANKO船団の形成コスト、承継した東海エリアのモデルチェンジコスト及び他事業転換コストが先行して発生している影響で、６億66百万円（前年同期は営業損失６億83百万円）となりました。また、経常損失は６億47百万円（前年同期は経常損失６億83百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は８億16百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失７億11百万円）となりました。

なお、当社は、経費の徹底的見直しを行うことで、これら先行投資による経費増加のインパクトを縮減してまいります。

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ46百万円増加し24億30百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金１億74百万円増加及び有形固定資産１億45百万円減少によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ53百万円増加し21億９百万円となりました。この主な要因は、買掛金36百万円増加、短期借入金80百万円増加及び１年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債85百万円減少によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の部は、前連結会計年度末に比べ７百万円減少し３億20百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失８億16百万円、第６回新株予約権行使、第２回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式転換請求及び第７回新株予約権行使により株主資本が８億12百万円増加したことによるものであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ１億84百万円増加し、６億28百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、５億85百万円（前年同期は８億80百万円の支出）となりました。これは主に減価償却費80百万円及び減損損失１億44百万円を計上した一方、税金等調整前当期純損失を７億95百万円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は52百万円（前年同期は２億86百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出55百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、８億22百万円（前年同期は６億98百万円の獲得）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入７億12百万円、長期借入金による収入100百万円及び短期借入金の純増額80百万円があったことによるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年６月期	2025年６月期
自己資本比率（%）	13.6	13.0
時価ベースの自己資本比率（%）	172.6	139.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	―

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）各指標は、いずれも財務数値より計算しております。

（注２）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注４）有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている
全ての負債を対象としています。
（注５）キャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、
キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

（４）今後の見通し

新型コロナウイルス感染症拡大の鈍化にともない、新たな消費拡大が期待できる一方、原材料・エネルギー価格・物流コスト・人件費の上昇など、厳しい経営環境が続くことが予想されます。こうした状況のもと、2026年６月期の連結業績予想は、外食事業部門が直営店65店舗体制まで回復していること、水産事業部門、とりわけ豊洲市場の綜合食品株式会社の売上回復が見込まれることから、売上高111億60百万円、営業利益17百万円、経常利益30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10百万円を見込んでおります。

水産事業のサプライチェーン構築は順調に進み、下田を拠点とした漁業から浜松、沼津、豊洲の加工・流通、飲食店・鮮魚店・催事販売まで繋ぐ産地活性化プラットフォームを構築いたしました。今後は、水産６次産業化を武器にした当社グループ独自の商品開発を付加価値の源泉として進めてまいります。

飲食事業は、コロナ禍から脱却後の新たな日常生活に対応した「アカマル屋」業態の業績は順調に推移するとともに、沼津加工場・茅場町で加工し、店舗にて付加価値をつけて販売する「水産６次化店舗」の「まめたい寿司」「まめたい商店」を新規店舗として出店してまいります。また、安定した運営を行う官公庁等を中心とする食堂施設の運営受託事業は全国各地の食材とコラボ企画を行うなど独自の運営モデルを構築、東海エリアの大型商業施設内フードコート飲食店は水産６次産業化による独自の強みを活かした新メニューを各店舗へ展開、「水産６次化店舗」への積極的業態転換など、さらに業態ブラッシュアップを進めてまいります。

その他事業は、国外の成長市場に対して我が国が誇る水産資源等の輸出を積極的に進め、当社グループ総合力で水産６次産業化のネットワーク拡大に注力してまいります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、首都圏一等立地に構える大型・空中階の「総合型居酒屋」への需要が減少したこと及び新型コロナウイルス感染症拡大により、前事業年度まで７期連続の営業損失を計上しております。なお、当社は2022年６月期より連結財務諸表を作成しており、前連結会計年度まで３期連続の営業損失を計上しております。当連結会計年度においては、営業損失６億66百万円、経常損失６億47百万円、親会社株主に帰属する当期純損失８億16百万円を計上し、営業キャッシュ・フローは５億85百万円のマイナスとなりました。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、今後の資金計画を検討した結果、当面の事業活動の継続性に懸念はありません。以下に記載のとおり、当該事象又は状況を改善するための対応策を実施していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(1) 収益改善施策の実施

現在、当社グループは短・中期的な事業構造改革を推し進めており、収益の改善を目指し次の施策に取り組んでおります。

① 水産事業の６次産業化モデルの構築

当社グループは、「とる うる つくる 全部、SANKO」をスローガンに、当社グループ独自のオンリーワンビジネスモデルの構築を目的として、既存事業とのシナジーを追求した水産事業の６次産業化モデルを構築いたします。

2020年に静岡県沼津市を起点にスタートした水産プロジェクトは、沼津・下田で水揚げされた近海物の鮮魚や加工品等を当社飲食直営店舗で提供するだけでなく、法人営業による販路開拓を行うことによって、事業成長の推進力となりました。また、昨年から、提携する漁業者からの鮮魚を漁獲、魚種、相場に関わらず一定の価額で全量買取りする取り組みを開始いたしました。この取り組みをSANKO船団と称し、自社専用船とともに朝獲れの新鮮な魚介類を、当社直営店舗に多段階流通を経ずに卸す試みを始めました。沼津加工場においては、SANKO船団や産地市場で水揚げされる低利用魚や未利用魚を、これまで飲食事業で培った開発力と３D瞬間凍結機ほか最新加工設備を駆使した加工技術によって、その価値を最大化する取り組みを進めております。

当社グループは、水産サプライチェーンを構築することを目的として、2021年11月に水産仲卸の株式会社SANKO海商（静岡県浜松市）、2022年７月に豊洲市場で７社しかない水産物卸売会社（大卸）である綜合食品株式会社（東京都江東区）を子会社化いたしました。また、水産の６次産業化を推し進めるため、新業態として2024年８月に「網焼きアカマル屋」をまぐろ焼肉・まぐろ専門店「マグロ＊リスペクト」へ、2025年３月に「アカマル屋」ひばりが丘店を大衆酒場「まめたい商店」、2025年４月に「アカマル屋鮮魚店」武蔵新城を「まめたい寿司」としてそれぞれ業態変更し、2024年９月に国産食材のテラスレストラン「新宿三丁目テラス」（東京都新宿区）を新規出店いたしました。これらの店舗は、SANKO船団が漁獲する朝獲れ鮮魚（船直便）や豊洲大卸の綜合食品及び浜松仲卸のSANKO海商といったグループ会社のサプライチェーンを最大限に活かした新業態の店舗であります。

当社グループは、これからも全国の産地に入り込み、地域の皆様（地元漁師や漁協その他水産事業者、地方自治体等）と共に地域ビジネスの創出に取り組み、これまで飲食事業で蓄積した３次産業のノウハウを活かした「売れるものを創る」ことで、水産事業の６次産業化モデルの構築を引き続き進めてまいります。

当社は、当社グループのサステナビリティ基本方針に沿った持続的な成長と、中長期的な企業価値の向上を果たすべく、「生産者とともに歩む『産地活性化プラットフォーマー』」を目指してまいります。

② 店舗事業における収益基盤の再構築（水産シナジー、高効率、ライセンス等）

テレワークの定着や外出自粛等の影響から、お客様の消費行動の中心は都市部から郊外に分散されつつあり、この傾向は今後も続くものと想定されます。これまでの串焼きやおでん、煮込み料理を中心とした大衆酒場「アカマル屋」のほか、当社グループシナジーを最大化し、かつ、お客様に還元するための新業態として、「アカマル屋鮮魚店」を開発いたしました。「アカマル屋鮮魚店」は鮮魚店併設型の大衆酒場であり、下田・沼津からの朝獲れ鮮魚や浜松のSANKO海商、豊洲の綜合食品と連携したまぐろの解体ショーの実施など連日お客様で賑わう新

しいコンセプトの大衆酒場であります。これら「アカマル屋」のビジネスモデルは、高効率かつ高収益モデルのブランドであり、今後、商圏及び立地条件を見極めたうえで積極的に出店してまいります。

また、大きな固定投資を伴わない受託事業では、今後もこれらの事業について慎重な出店判断を行ってまいります。「東京チカラめし」につきましては、今後もアジア地域でのライセンス契約獲得に取り組んでまいります。

③ コストの削減

当社グループの取り組みとして、引き続きコストの見直し及び削減をより強力に進めてまいります。具体的な取り組みとして、業務プロセス及びITシステムの見直しによって業務の省力化を実現することで、人件費等をより一層極小化いたします。さらに本社費用等、様々な施策によりコストを削減いたします。

④ 新規事業の本格展開、海外輸出事業と海外人財事業

当社は、急激に進行する円安を背景として、国外の成長市場に対して我が国が誇る水産資源等を積極的に輸出するために、株式会社ガリュウトレーディングと合弁契約を締結し、2023年12月に新会社である株式会社SANKO INTERNATIONALを設立いたしました。同社では、少子高齢化により我が国の労働人口は構造上不足する状況であることから、海外の優秀な人材にスポットをあて人手不足に困窮する企業（当社グループを含む）への紹介事業を開始いたしました。なお、当社グループにおいて、2024年７月に、人手不足を解消し企業として更なる成長を遂げるため技能実習生及び特定技能外国人材の受け入れを開始いたしました。

(2) 財務基盤の強化

① 資本注入

2024年４月に行使請求が開始された第６回新株予約権の行使により３億10百万円を調達いたしました。また、2024年12月に発行した第１回無担保社債及び第７回新株予約権の発行及び行使により５億97百万円を調達いたしました。第１回無担保社債につきましては、社債発行要項の規定に基づく繰上償還により１億80百万円の償還が完了いたしました。調達した資金は、運転資金、新規出店資金及び新規事業資金等に充当してまいります。

② 金融機関との関係強化

前述した収益改善施策の実施による営業収支の改善効果が表れるには一定の時間を要することから、今後も安定した資金繰り管理を目的として金融機関との関係強化と調達交渉に努めてまいります。

③ 運転資金の十分な確保

事業の利益管理をより一層強化し、また、経営環境の変化を慎重に見極めながら投資を実行し、確実な回収を実現することで、運転資金の十分な確保に努めてまいります。

以上のように、当連結会計年度において進める構造改革の効果が経常的に見込まれることから、収益改善及び財務基盤の強化が図られ、これによって安定的に営業収支が改善する見込みであります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、ＩＦＲＳ（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年６月30日)	当連結会計年度 (2025年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	454	628
売掛金	410	408
商品	118	65
原材料及び貯蔵品	43	71
その他	114	199
貸倒引当金	△5	△7
流動資産合計	1,135	1,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	400	314
リース資産（純額）	32	29
その他（純額）	129	73
有形固定資産合計	563	417
無形固定資産		
のれん	28	18
その他	17	15
無形固定資産合計	46	33
投資その他の資産		
差入保証金	603	583
関係会社株式	9	5
その他	24	29
貸倒引当金	△0	△5
投資その他の資産合計	638	612
固定資産合計	1,247	1,064
資産合計	2,383	2,430

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年６月30日)	当連結会計年度 (2025年６月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	401	438
短期借入金	－	80
１年内返済予定の長期借入金	40	53
１年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	85	－
未払金	186	200
未払費用	242	234
賞与引当金	3	3
その他	221	180
流動負債合計	1,180	1,190
固定負債		
長期借入金	303	339
リース債務	31	26
退職給付に係る負債	92	95
資産除去債務	173	169
預り保証金	163	170
その他	110	117
固定負債合計	874	918
負債合計	2,055	2,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	10	10
資本剰余金	1,086	1,241
利益剰余金	△782	△942
自己株式	△0	△0
株主資本合計	313	309
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	0	△0
退職給付に係る調整累計額	9	6
その他の包括利益累計額合計	10	6
新株予約権	0	1
非支配株主持分	2	3
純資産合計	327	320
負債純資産合計	2,383	2,430

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年７月１日 至 2024年６月30日）	当連結会計年度 （自 2024年７月１日 至 2025年６月30日）
売上高	9,328	9,679
売上原価	6,415	6,391
売上総利益	2,913	3,288
販売費及び一般管理費	3,596	3,954
営業損失（△）	△683	△666
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
貸倒引当金戻入額	4	0
受取手数料	1	0
補助金収入	－	32
その他	6	11
営業外収益合計	13	44
営業外費用		
支払利息	5	6
株式交付費	7	12
持分法による投資損失	－	3
その他	0	2
営業外費用合計	13	25
経常損失（△）	△683	△647
特別利益		
受取損害賠償金	18	－
その他特別利益	1	－
特別利益合計	19	－
特別損失		
固定資産除却損	0	－
店舗閉鎖損失	－	4
減損損失	28	144
特別損失合計	28	148
税金等調整前当期純損失（△）	△693	△795
法人税、住民税及び事業税	18	20
法人税等合計	18	20
当期純損失（△）	△711	△816
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△0	0
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△711	△816

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年７月１日 至 2024年６月30日）	当連結会計年度 （自 2024年７月１日 至 2025年６月30日）
当期純損失（△）	△711	△816
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	0	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△1
その他の包括利益合計	0	△3
包括利益	△710	△820
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△710	△820
非支配株主に係る包括利益	△0	0

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　2023年７月１日　至　2024年６月30日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10	1,124	△770	△0	364
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	283	283			566
転換社債型新株予約権付社債の転換	57	57			115
減資	△340	340			－
欠損填補		△720	720		－
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△711		△711
連結範囲の変動			△21		△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△38	△11	－	△50
当期末残高	10	1,086	△782	△0	313

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	－	9	9	1	－	375
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						566
転換社債型新株予約権付社債の転換						115
減資						－
欠損填補						－
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△711
連結範囲の変動						△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0	0	△0	2	2
当期変動額合計	0	0	0	△0	2	△47
当期末残高	0	9	10	0	2	327

当連結会計年度(自　2024年７月１日　至　2025年６月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10	1,086	△782	△0	313
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	363	363			727
転換社債型新株予約権付社債の転換	42	42			85
減資	△406	406			－
欠損填補		△656	656		－
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△816		△816
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	155	△159	－	△4
当期末残高	10	1,241	△942	△0	309

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	0	9	10	0	2	327
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						727
転換社債型新株予約権付社債の転換						85
減資						－
欠損填補						－
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△816
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△2	△3	0	0	△3
当期変動額合計	△1	△2	△3	0	0	△7
当期末残高	△0	6	6	1	3	320

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年７月１日 至 2024年６月30日）	当連結会計年度 （自 2024年７月１日 至 2025年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△693	△795
減価償却費	71	80
のれん償却額	10	10
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△10	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2	7
賞与引当金の増減額（△は減少）	0	0
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△3	－
受取利息及び受取配当金	△0	△0
固定資産除却損	0	－
支払利息	5	6
株式交付費	7	12
持分法による投資損益（△は益）	－	3
補助金収入	－	△32
受取損害賠償金	△18	－
減損損失	28	144
店舗閉鎖損失	－	4
売上債権の増減額（△は増加）	△116	△3
棚卸資産の増減額（△は増加）	△13	25
仕入債務の増減額（△は減少）	24	36
その他の流動資産の増減額（△は増加）	1	△85
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△112	△30
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△47	21
その他	6	△0
小計	△860	△594
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△5	△6
補助金の受取額	－	32
法人税等の支払額	△15	△17
営業活動によるキャッシュ・フロー	△880	△585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	－
定期預金の払戻による収入	20	10
有形固定資産の取得による支出	△221	△55
無形固定資産の取得による支出	△9	△2
差入保証金の差入による支出	△54	△11
差入保証金の回収による収入	40	17
関係会社株式の取得による支出	△9	－
貸付けによる支出	△6	△1
貸付金の回収による収入	4	2
その他	△29	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△286	△52

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年７月１日 至 2024年６月30日）	当連結会計年度 （自 2024年７月１日 至 2025年６月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	80
長期借入れによる収入	25	100
長期借入金の返済による支出	△69	△50
リース債務の返済による支出	△11	△17
割賦債務の返済による支出	△3	△5
新株予約権付社債の発行による収入	200	－
社債の発行による収入	－	180
社債の償還による支出	－	△180
新株予約権の行使による株式の発行による収入	553	712
新株予約権の発行による収入	0	3
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込による収入	2	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	698	822
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△469	184
現金及び現金同等物の期首残高	888	444
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	25	－
現金及び現金同等物の期末残高	444	628

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度において、株式会社SANKO OCEAN WORKSを設立したため連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(収益認識関係)

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自　2023年７月１日　至　2024年６月30日)

(単位:百万円)

店舗売上高	3,541
６次産業化　※	5,463
その他売上高	323
顧客との契約から生じる収益	9,328
その他の収益	―
外部顧客への売上高	9,328

※　６次産業化は、主に綜合食品やSANKO海商を含む水産事業の売上であります。

当連結会計年度(自　2024年７月１日　至　2025年６月30日)

(単位:百万円)

店舗売上高	3,921
６次産業化　※	5,511
その他売上高	246
顧客との契約から生じる収益	9,679
その他の収益	―
外部顧客への売上高	9,679

※　６次産業化は、主に綜合食品やSANKO海商を含む水産事業の売上であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自　2023年７月１日　至　2024年６月30日)

当社グループにおいては、単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　2024年７月１日　至　2025年６月30日)

当社グループにおいては、単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　2023年７月１日　至　2024年６月30日)

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦への外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　2024年７月１日　至　2025年６月30日)

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦への外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　2023年７月１日　至　2024年６月30日)

当社グループにおいては、単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　2024年７月１日　至　2025年６月30日)

当社グループにおいては、単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　2023年７月１日　至　2024年６月30日)

当社グループにおいては、単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　2024年７月１日　至　2025年６月30日)

当社グループにおいては、単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自　2023年７月１日　至　2024年６月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　2024年７月１日　至　2025年６月30日)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

	前連結会計年度 (自　2023年７月１日 至　2024年６月30日)	当連結会計年度 (自　2024年７月１日 至　2025年６月30日)
１株当たり純資産額	11円97銭	8円96銭
１株当たり当期純損失(△)	△28円60銭	△27円16銭

(注)　１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２．１株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　2023年７月１日 至　2024年６月30日)	当連結会計年度 (自　2024年７月１日 至　2025年６月30日)
１株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△711	△816
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△711	△816
普通株式の期中平均株式数(株)	24,866,337	30,064,233
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2024年３月27日開催の取締役会決議による第２回新株予約権付社債 新株予約権の数 17個 (額面金額85百万円) 2024年３月27日開催の取締役会決議による第６回新株予約権 新株予約権の数 29,900個 (普通株式 2,990,000株)	2024年12月11日開催の取締役会決議による第７回新株予約権 新株予約権の数 26,500個 (普通株式 2,650,000株)

（重要な後発事象）

（新株予約権の行使による増資）

当連結会計年度の翌日以降、第７回新株予約権（行使価額修正条項付）の一部の権利行使が行われました。当該新株予約権の行使により発行した株式の概要は下記のとおりであります。

①	行使された新株予約権の個数	11,500個
②	増加した資本金の額	52百万円
③	増加した資本準備金の額	52百万円
④	増加した株式の種類及び株式数　普通株式	1,150,000株

（第三者割当による新株式の発行）

当社は、2025年８月14日開催の取締役会において、第三者割当の方法により新株式（以下「本株式」といいます。）を発行することを決議いたしました。概要は次のとおりであります。

①	発行する株式の種類及び数	普通株式　1,860,000株
②	発行価額	１株につき86.4円
③	発行価額の総額	160百万円
④	資本組入額	１株につき43.2円
⑤	資本組入額の総額	80百万円
⑥	払込期日	2025年９月８日
⑦	募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。
⑧	割当先及び割当株式数	二神英治　1,160,000株
		ICON STRATEGIES A LTD　700,000株
⑨	資金の使途	運転資金